

# 取組方針

本県においては、急峻な地形や脆弱な地質のため、自然災害が発生しやすくかつ整備に多額の経費が必要となることに加えて、海岸線が長いこともあり、対策の必要な浸水被害箇所や土砂災害危険箇所等が数多く残っているため、道路や下水道など、総じて社会資本整備が遅れていることから、今後とも積極的に取り組んでいく必要があります。

しかしながら、国や県の財政状況の悪化により、平成20年度の土木部の投資的経費は、ピークである平成7年度の約26%までに落ち込むなど、非常に厳しい状況となっています。

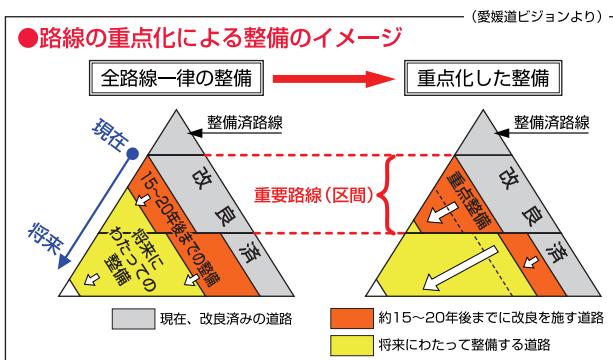
このため、より効果的・効率的な取り組みを進めていく必要があるとともに、さらに、住民の主体的で積極的な参加による住民主導の地域づくりやまちづくり、環境への負荷が少なく持続的発展が可能な循環型社会の確立を進めていく必要があります。次の取組方針のもと事業を進めていきます。

## ■重点化

限られた予算で、最大の効果をより早く出すため、効果のより大きな箇所、緊急性の高い箇所等に絞り込み、箇所の厳選・重点化に取り組みます。

### ●最適最小ネットワークによる優先整備(道路・街路)

「県都60・圏域内30アクセスプラン関連道路」、「緊急輸送道路」、「市町村合併支援道路」の3つ視点で180路線を選定し、重点的に整備します。



## ■コスト縮減

国の「公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画」に沿った対策を継続し、事業のスピードアップ、設計・調達の最適化、制度や規格の見直し、ライフサイクルコストの検討等、様々な施策を展開します。

### ●1.5車線的整備の導入

交通量や沿道状況、地形等から「2車線で整備する区間」、「1車線で整備する区間」、「局部的な整備をする区間」を効果的に組み合わせ、整備効果の早期発現とコスト縮減を図ります。



整備前

整備後

局部的整備一般県道鳥越網代線(愛南町)

### ●道路ストックの適正な管理の推進

道路橋について、今後の急速な高齢化に対応するため、従来の事後的な修繕・架替えから予防的な修繕・計画的な架替えへ転換を図り、トータルコストの縮減を図ります。

## ■事業間の連携

各事業間はもとより、他所管事業との連携も進め、より効率的で効率的な整備を進めます。

### ●効率的・一体的な整備

J R松山駅付近連続立体交差事業により、交通環境の大幅な改善を図るとともに、関連する土地区画整理事業及び周辺街路事業と一緒に市街地の整備を行います。



J R松山駅付近連続立体交差事業(松山市)

## ■環境との共生

自然環境の保全やリサイクルの推進に取り組むとともに、森林の保全のための公共事業への間伐材の積極的利用を進める等、自然環境や県民にやさしい施策を展開します。

### ●間伐材の利用促進

景観や環境保全上、木材の使用が望ましい箇所や工事用看板や現場立入防護柵等、強度や耐久性の問題が比較的小ない箇所において間伐材の積極的な利用を図ります。

間伐材の残置型枠を活用した下相川砂防えん堤(西予市)



## ■県民との連携・協働

県民が誇りと愛着を持てる地域社会づくりを進めるためには、県民の参加と合意が不可欠であり、必要な情報等の提供に努める他、県民が社会活動へ参加し易い環境づくりを進めます。

### ●公共土木施設愛護事業

#### [愛リバー・愛ビーチ・愛ロード制度]

県が管理する河川・海岸・道路の清掃美化活動を自発的に行うボランティア団体等に対し、作業用具の貸与、ゴミ運搬車両の借り上げ等の支援を行い、県民と行政とのパートナーシップを基本に美しい地域環境を創り出しています。

### ●民活河床掘削削事業

河床に土砂が堆積し、治水上支障のある箇所のうち、建設用骨材等として有効活用が見込まれる箇所について、採取を希望する企業等を公募し、民間活力を導入した河床掘削を行うとともに、土砂の有効活用を図ります。



地元住民による本村海岸(伊予市)の清掃活動



二級河川国領川(新居浜市)

### ●ソフト対策と一体となった道路整備

歩行空間の整備・バリアフリー化、人優先のみちづくりなどを面的に実施する「くらしのみちゾーン（県内3箇所）」、「あんしん歩行エリア（県内15箇所）」の整備については、国、公安委員会、市町、関係住民等との連携を図り、歩道の整備のほか、交通規制や信号制御などのソフト対策と一体となった道路整備により、効果的な交通安全対策を推進します。